

令和3年度事業評価書

令和2年度 事業名		3款 2項 1目 区庁舎・駐車場・車両		所管区局・課	保土ヶ谷区総務課	令和3年度 事業評価書 番号	3 - 2 - 1 1
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/>	具体的 名称	消防法、建築基準法、駐車場法、建築物の衛生的環境の確保に関する法律、横浜市駐車場条例		
	事業の目的 (事業開始の経緯)	昭和44年11月の開設に伴い、区総合庁舎の維持管理を開始。法令等を順守し、事務事業を適正に取り組みながら、市民・職員が利用しやすい区庁舎にすべく、必要な施策を推進する。					
	具体的な 事業内容	災害時に稼働させる非常用発電機の保守や空調設備の部品交換、老朽化に伴う貯水槽の不具合や雨水配管の漏水を改修する等、各種法令に基づき、区総合庁舎の維持管理及び改善を実施した。また、市民・職員が過ごしやすい衛生的な環境となるよう清掃やトイレ診断を継続実施したほか、昨今の猛暑や新型コロナウイルス感染症に対応しながらもエネルギー使用量の無駄を抑える等、環境への配慮も考慮し工夫を図った。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 <input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input checked="" type="checkbox"/> 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績
		目標					
		実績					
		目標					
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		現計予算額		106,234千円	98,062千円	97,717千円	101,006千円
		支出済額		99,730千円	102,064千円	100,211千円	102,129千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
差▲引		6,504千円	△ 4,002千円	△ 2,494千円	△ 1,123千円		
執行率(%)		94%	104%	103%	101%		
人件費		一般職職員		1.0人	1.0人	1.0人	1.0人
		再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	概算人件費		8,791千円	8,785千円	8,823千円	8,823千円	
	総事業費		108,521千円	110,849千円	109,034千円	110,952千円	
増▲減		—	2,328千円	▲ 1,815千円	1,918千円		
事業評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性						
	事業目的に対する有効性						
	本事業の効率性・類似性	日々不具合が発生している他、法定点検等、年間に実施しなければならない管理委託がほとんどのため、経費削減に苦慮している。光熱水費は毎年単価変動があるため予測がつかない他、地球温暖化や猛暑による日中の気温上昇が著しく、老朽化した区庁舎での執務環境管理は大変難しい。この状況下でも長寿命蛍光管や節水栓、サーキュレーター等を活用し省エネに取り組むほか、衛生用品リース継続やトイレ診断実施等、より良い区庁舎環境づくりに取り組んでいる。建築後53年の区庁舎内には長寿命化に向けた大規模工事を要する設備が複数あるが、開庁しながらの工事となるため、進め方や業務への影響を鑑みながら検討する必要がある。					
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					
	自己評価及び事業見直しの方向性	古く狭い区庁舎のため不具合修繕や環境改善が日々求められる。柔軟に迅速に出来る対応を行うが、建物の老朽化に伴い、天井内や壁内、床下等見えない場所の劣化が著しい。発見の遅れによる故障を防ぐためにも、建築局と相談しながら早めに対処していく必要がある。また既存空調設備では室内温度や湿度、二酸化炭素等の調整が難しい中で、猛暑や地球温暖化防止対策を鑑みながら市民や職員がより過ごしやすい執務環境の維持・改善を行う必要がある。さらにコロナ対策にも力を入れていくほか、設備の状況も踏まえながら次世代自動車の積極的な導入を検討していく。隣地での消防本部建設に伴う騒音、振動による業務への影響を少なくするため、引き続き区局、事業者との連携を密にし進めていく。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予算調整 係
	中山 陽子	多賀谷 亜希	小山 由紀子

令和3年度事業評価書

令和2年度 事業名		3 款 2 項 1 目 公会堂		所管区局・課	保土ヶ谷区地域振興課	令和3年度 事業評価書 番号	3 - 2 - 1 2
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/>	具体的 名称	横浜市公会堂条例、横浜市公会堂条例施行規則		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	市民の集会、その他各種行事の用に供するため、昭和57年に保土ヶ谷公会堂を設置。					
	具体的な 事業内容	保土ヶ谷公会堂の建物維持管理を実施した。					
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。			<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input checked="" type="checkbox"/> 内部事務経費のみ		
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績
		目標 実績					
		目標 実績					
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		現計予算額		55,777千円	55,751千円	56,061千円	56,384千円
		支出済額		55,777千円	55,751千円	56,061千円	56,426千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引		0千円	0千円	0千円	△ 42千円
		執行率(%)		100%	100%	100%	100%
人 件 費		一般職職員		0.6人	0.6人	0.6人	0.6人
		再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	概算人件費		5,275千円	5,271千円	5,294千円	5,294千円	
	総事業費		61,052千円	61,022千円	61,355千円	61,720千円	
		増▲減	—	▲ 30千円	333千円	365千円	
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性						
	事業目的に 対する 有効性						
	本事業の 効率性・ 類似性	指定管理者の工夫や努力により、コスト削減が図られている。今後、施設の老朽化が進み、維持管理に係る費用増が見込まれる中、これ以上の指定管理料の削減は厳しい。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					
	自己評価 及び 事業見直し の方向性	区民活動の基点となる活動場所の提供のため、施設の維持管理は今後も必須である。施設の老朽化が進み、特に修繕費については今後さらなる費用増が見込まれるが、今後も指定管理者の工夫・努力によりコスト削減に努め、限られた予算内で維持管理を実施していく。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生涯学習支援 係
	椎葉 秀幸	李 悠	佐藤 司

令和3年度事業評価書

令和2年度 事業名	3款 2項 1目 地区センター等(委託館)		所管区局・課	保土ヶ谷区地域振興課	令和3年度 事業評価書 番号	3-2-1 3	
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/>	具体的 名称	横浜市地区センター条例、横浜市スポーツ施設条例、横浜市国際交流ラウンジ取扱要綱 等		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	保土ヶ谷区では、地域住民が文化、スポーツ、学習などの用途で気軽に活動し、互いに交流できる場を提供するため、昭和55年に老人福祉センター狩場緑風荘、翌年、ほどがや地区センターが開館したのを皮切りに各施設が開館した。					
	具体的な 事業内容	地区センター、コミュニティハウス(学校施設活用型を除く)、老人福祉センター、スポーツセンター、こどもログハウス、スポーツ会館において平成18年度から指定管理者制度により管理運営を行った。 また、学校施設活用型コミュニティハウス及び国際交流ラウンジを委託により管理運営を行った。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 <input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input checked="" type="checkbox"/> 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度実績
		目標					
		実績					
		目標					
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		現計予算額		330,218千円	331,037千円	335,873千円	337,739千円
		支出済額		330,160千円	330,433千円	335,781千円	338,508千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引		58千円	604千円	92千円	△769千円
執行率(%)		100%	100%	100%	100%		
人 件 費		一般職職員		0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
		再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	概算人件費		4,396千円	4,393千円	4,412千円	4,412千円	
総事業費		334,556千円	334,826千円	340,193千円	342,920千円		
増▲減		—	270千円	5,367千円	2,727千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性						
	事業目的に 対する 有効性						
	本事業の 効率性・ 類似性	指定管理者の工夫や努力により、効率的な施設運営ができています。 一方、老朽化した施設修繕のための予算確保が難しい状況もあり、建物や設備の適切な維持管理が課題となっている。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
	自己評価 及び 事業見直し の方向性	今後も指定管理者のアイデア・ノウハウを活用し、施設の利用者サービスの向上やコスト削減に努める。 施設によっては老朽化が進み、修繕費のさらなる増加が見込まれるため、限られた予算内での効率的な維持管理方法を引き続き検討していく。					
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 椎葉 秀幸	係長 李 悠	生涯学習支援 係 田村 優子		